

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel 03-5395-3165

fax 03-3946-6823

東京社保協

検索



第48回東京社保学校開催



午後からの第二講義は、林治弁護士が「生活保護はセーフティネットになっているか？」と題して、親から子への貧困の連鎖、住居が社会保障として位置づけられていない故の困難、非正規低賃金労働や貧困ビジネスなど具体的な事例で解りやすく現状を告発しました。そして生活保護法を日弁連の提案する「生活保護法（改訂版）」に改正を求める意義を説明しました。

第三講義は、氏家祥夫都立病院の充実を求める連絡会代表が「都民によりそう明日の都立病院へ」と題して、先日厚労省が公表した

東京社保協は、第48回東京社保学校を11月10日(日)けんせつプラザ東京にて開催し、21団体27地域社保協から116名が参加しました。

東京自治労連の椎橋さんの司会、須田会長のあいさつで開会し、第一講義は芝田英昭 立教大学教授が「『全世代型社会保障』の目指す社会保障の方向と対抗軸」と題して行われました。

講演で、全世代型社会保障改革が、「全世代」を口実に、国民の生活実態を無視してすべての世代に能力に応じた負担を求め、社会保障給付についてはその範囲ですべての世代で配分を競わせ「パイの配分を変える」ものであること。その上、勤労人口減少に伴い支える側を増やし、不安定労働を拡大するものであることを解明されました。さらに一部負担金は必要かと問題提起され、厚生白書にその根拠がないこと、費用の二重徴収であることを説明されました。皆保険といわれる制度の下でも人口の1割が無保険などで医療機関にかかれない状況が推測されるとショッキングな報告もありました。運動体としてもそうしたところに着目した運動を展開してゆく必要があるのではないかと提起されました。

「公立・公的424病院の再検討」が地域実態に基づかない一方的なもので各地から批判が噴出している背景にも触れながら、なぜ、都立病院を独立行政法人にしようとしているのか？それによって地域医療にどのような影響が予想されるのかを分かりやすく説明しました。さらに都立病院が都直営だからこそできる観点から「5つの提案」を作成したパンフレットを示しながら説明しました。

その後、窪田事務局次長が、東京民医連で記者会見を行った「2018年経済的事由による手遅れ死事例」について背景には格差と貧困だけでなく、東京の特徴として居住費の問題があると報告、寺川事務局長が署名や旺盛な学習会の開催、集会への参加など、行動提起を行いました。最後に、石村副会長が閉会あいさつを行いました。

「とてもタイムリーな内容だった」「もっと時間をかけて学びたい」「解りやすい講義で理解が深まった」「学んだことを今後の活動に活かしたい」などの感想が寄せられました。

各地域・団体の取り組み

町田社保協

町田市と懇談

町田社保協も参加する東京高齢者共同行動町田連絡会17名は、町田市の介護保険・いきいき総務課、高齢者福祉課、企画政策課、市民総務課、交通事業推進課、広聴課の19名と10月24日に約80分間、下記の内容で懇談しました。



1) 特養の待機者が多いのに62名も空きがある原因と対策について。待機者は現在771人で、空室の理由は把握しない。次期の計画のため、待機者等についてアンケートを実施すると回答。空室の主な原因は、人手不足とは聞いていない、人員確保は町田市介護人材バンクで、職業紹介している。

2) 待機者が入居者の35%もいる、特養の新設をについて。2020年まで新設しない、増設はできる。「友愛荘」20床を増設している。8期については検討する。

3) 第7期の保険料の変更と第8期の保険料計画について。10月の消費税増税を財源に、保険料の所得区分第1～第3段階を軽減した。8期の3年間の事業費と、団塊世代が2025年には後期高齢者になるので検討する。

4) 加齢による補聴器購入、都は市が受け皿になったら補助すると。一部の区に助成制度があるが、市の計画は？都下の26市はない、他の市の動向を注視する。

5) 民生委員等の高齢者の見守りや年1回の訪問実態について。市は実態を把握していない。地域の情報を高齢者支援センターに知らせて欲しい。地域や民間の見守りを増やしたい。

その他) 図書館等の集約問題、消費税増税による

公共施設使用料値上、小山田桜台と唐木田を結ぶ小型バスの課題について。

議題が多く、十分な懇談をすることができなかったため、今後は部署ごとに懇談した方が良いとの意見も出されて、その方向で検討してゆきます。

<町田社保協、八柳さんの報告より>

こまえ社保協

総会を開催

地域から社会保障拡充を目指そうと市内8団体が集まり、社会保障推進協議会を設立してから6年が経ち、11月9日に第7回こまえ社会保障推進協議会総会を開催しました。



当日は、記念講演として、寺川慎二さん（東京社保協事務局長）に『社会保障改悪と地域での運動』と題し、安倍政権下の情勢から賃金、医療、憲法など、広い範囲での運動の展開など、わかりやすく説明を受けました。

会長挨拶の後、西村市議から来賓挨拶を兼ね、台風被害の現状報告もしてもらいました。メッセージ紹介後、この間の経過報告、決算報告を行い、来年度に向けての活動方針の提案がありました。この間の活動は、憲法改悪反対運動、狛江市への社会保障関連予算要求懇談、消費税反対運動など、旺盛に行ってきたと報告がありました。また、新年度は、各団体で行っている運動も共有して行こうと決意をしました。予算案や役員案も含め、全て承認され、総会は閉会となりました。

<こまえ社保協事務局長・牧岡善隆記>

中野社保協

中野区と「生活困窮のSOSをどう救うか」で懇談

中野社会保障推進協議会は11月7日、中野区と2つの対話集会を開きました。集会①では60代の単身男性で自営業では十分な収入が得られず、ホームレスになり、呼吸苦や胸部痛が続いても経済的理由で受診をためらい、中野共立病院に受診した時は進行性の肺がんと診断され、入院16日後に死亡した事例を紹介し、テーマ「生活困窮のSOSを中野区と区民はどう気づき、どう救うのか」にそって対話しました。



中野区からは、2018年度アウトリーチチームによる399件の訪問を経て285人が何らかの支援につながったと説明、

区民側は生活の困難があればいつでも気軽に中野区を頼りにできると多くの区民が思えるよう、「救った事例」や相談先、使える制度をもっと発信したらどうか、という提案もありました。区的全組織をあげての生活困窮者の発見と支援、恒常的な低所得層の国保料等の減免、生活保護基準に近い層に対する支援制度の拡充、区による無料低額診療の広報などについても対話しました。

集会②のテーマは「青年の住まいの保障・家賃補助、人間らしい労働を実現するために」。中野共立病院の30代青年職員らが自らの生活実態も紹介し、要求実現を迫りました。

「社会保障」をご購読ください



「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）
3300円（定価+税・送料別）
1部550円（定価+税・送料別）
- 申込みは東京社保協へ
TEL03-5395-3165
FAX03-3946-6823
- * ホームページからも注文できます

事前要望書の回答では、生活保護利用世帯の人権侵害の生活監視にもつながる「ホットライン」設置について、区はこれまでは「(設置は)検討課題」としてきましたが、明確に「設置は考えていない」との回答でした。

<中野共立病院・塚本さんの短信より>

都民生活要求大行動実行委員会



1日かけて対都要請行動

東京社保協も参加する都民生活要求大行動実行委員会は、11月1日、定例の対都要請行動を都庁第2庁舎1階ホールで行いました。

事前に東京都への要請書に対する回答に基づいて、東京社保協は国保問題で、①少子化対策としても子どもの国保料均等割りの軽減②世帯構成が国保料に反映するよう世帯所得からの人的控除実施③出産手当の創設などについて都の見解を質しました。都は国に要望はしているが「制度設計者である国がやるべきこと」「減免については区市町村が定めること」と自ら踏み出さない態度を繰り返しました。その他、医療・介護に関わっては、東京民医連が無保険などの外国人が受療できる体制と制度の強化、都立病院や保険薬局での無低診の実施を、医労連が介護保険料の負担軽減、介護従事者の処遇改善の強化の問題で要請しました。

くらしと営業を守る足立連絡会

特別区区長会へ国保問題で要請

11月7日、くらしと営業を守る足立連絡会の代表7名は、国民健康保険に関して、①子どもの均等割り負担の軽減の実施②資格証明書を発行しない様にして欲しい③国保財源として1兆円の公費負担を行うようより強く国に要望して欲しいとの要望について、事務局の箕輪健児主査、松本和馬主事と懇談を行いました。東京社保協窪田次長も参加しました。

参加者から「足立区と懇談した際に、子どもの均等割りは最優先課題として区長会も要望しているとの発言があった」「5人の子どもを育てているシングルマザーから国保料が年収の2割を超えてとても払えないと相談された」といった実態が紹介されました。

これに対し区長会としては、①人头税ではないかという声も聞いている。そも



そも国制度なので国へ要望している。2月の国会首相がこの件について「協議してゆく」と答弁があったり、9月30日の社会保障審議会でも均等割りに関する要望が出されていたのは一歩前進と思っており、引き続き要望してゆく。②権限は都や国であり、実施は各区なので要望は伝える。③国の負担割合や低所得者分を負担して欲しいとの要望は全国規模でもやっているとの説明がありました。

参加者から「保険料をこれ以上上げないために、一般財源からの繰り入れを継続するように国や都に要望して欲しい」「様々な事例を伝えたが、加入者の状況はもう待たない状況、現にそれに応えて減免を実施している自治体もある、特別区として一歩進めるために何が出来るのかもっと考えて欲しい」と再度要望しました。

介護・認知症なんでも無料電話相談

11月11日(月)「いい介護の日」に、9回目となる「介護・認知症なんでも無料電話相談」が全国24都府県の社保協が電話窓口を設置・実施され、NHKニュースでの放映など種々メディア媒体を通じての開催周知もあって、去年の倍に当たる252件の相談が35都道府県から寄せられました。

相談者の63%が女性、50歳代以上が76%を占め、介護が女性、高齢者で支えられている実態が伺われます。相談の内容では、介護保険制度やサービスに関するもの、家庭内での介護や生活に関するものが多くを占め、その多くに認知症に関連しているのが特徴でした。また、介護従事者や施設入居者からの相談もありました。

相談内容は、従来多かった「介護保険の利用」に対する内容から変化し、「利用する中での様々な問題」を「どうしたら良いのか」「どこに相談すればよいのか」と悩む中で、藁をもつかむ思いで電話をかけて来られる様子が伝わってきました。

東京の相談会場では、8台のフリーダイヤル電話を設置し、認知症の人と家族の会、全国ヘルパー連絡会や東京民医連などから26名の介護従事者や関係者が対応し、特にネットやテレビで報道されると相談終了まで電話が鳴りやまない状況でした。



巣鴨駅前消費税廃止東京各界連絡会&社保協「4の日」宣伝

11月14日、11時半から消費税廃止東京各界連は、巣鴨駅前にて11名の参加で、宣伝署名行動を行い、「消費税廃止めざし、5%にもどせ」の署名26筆、ティッシュ300個を配布しました。

続いて12時から同場所において、社保協主催の「4の日」宣伝行動を行いました。介護行動月間という事もあり、介護従事者の方々とともに、秋晴れの行動に36名が参加、25条署名はがき入りのティッシュ約3千個を配布しながら署名を訴え、介護改善署名も含めて102筆が寄せられました。

「4の日」定例宣伝行動

巣鴨地蔵通り商店街入口

・12月14日(土)11時～13時

巣鴨駅

・1月14日(火)12時～13時

主催:東京社保協・中央社保協

消費税廃止東京各界連総会・学習会

12月17日(火)18時半～

けんせつプラザ東京5階会議室

学習講演 <講師:岡田俊明税理士>

社会保障の財源として消費税はふさわしいのか